

バッテリー交換式EVを使用した配送実証を横浜市内で開始します ～本日、実証実験の開始に合わせ出発式を行いました～

いすゞ自動車株式会社、株式会社ファミリーマート、伊藤忠商事株式会社、横浜市は、国内初となる車両の左右両側からバッテリーを同時交換できるステーション及びこれに対応したバッテリー交換式車両「エルフ EV」を用い、ファミリーマート約 80 店舗へ商品配送する実証実験を、令和 7 年 11 月 20 日(木)より横浜市内で開始します。



1 概要

令和5年 10 月に横浜市といすゞ自動車は「横浜市内の商用車部門におけるカーボンニュートラルの実現に向けた連携協定」を締結しています。(※別添記者発表資料ご参照ください)

本協定に基づき、横浜市内にバッテリーを両サイドから同時に交換可能な「バッテリー交換ステーション」およびバッテリー交換式車両「エルフ EV」3台を配備し、市内のファミリーマート約 80 店舗にルート配送を行います。バッテリー交換式とすることで、短時間で満充電されたバッテリーへの交換が可能となり、商用車の電動化で課題となる充電に伴うダウンタイムの短縮につながります。今回の実証実験では、現場業務の効率化と車両運行の継続性向上を目的に、運用面での効果を検証していきます。

横浜市は、商用車の用途に応じた多様なカーボンニュートラル化へのアプローチを支援し、市域のCO₂排出量の約2割を占める運輸部門の脱炭素化へ公民連携で取り組んでいきます。

2 出発式の様子



テープカットの様子

左から
名糖運輸(株) 古坂様、(株)ファミリーマート 大野様、横浜市 山中市長、
いすゞ自動車(株) 南様、伊藤忠商事(株) 都梅様、(株)ジャステム 小野様



EVトラック出発の様子

裏面あり



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



2 実証実験の内容

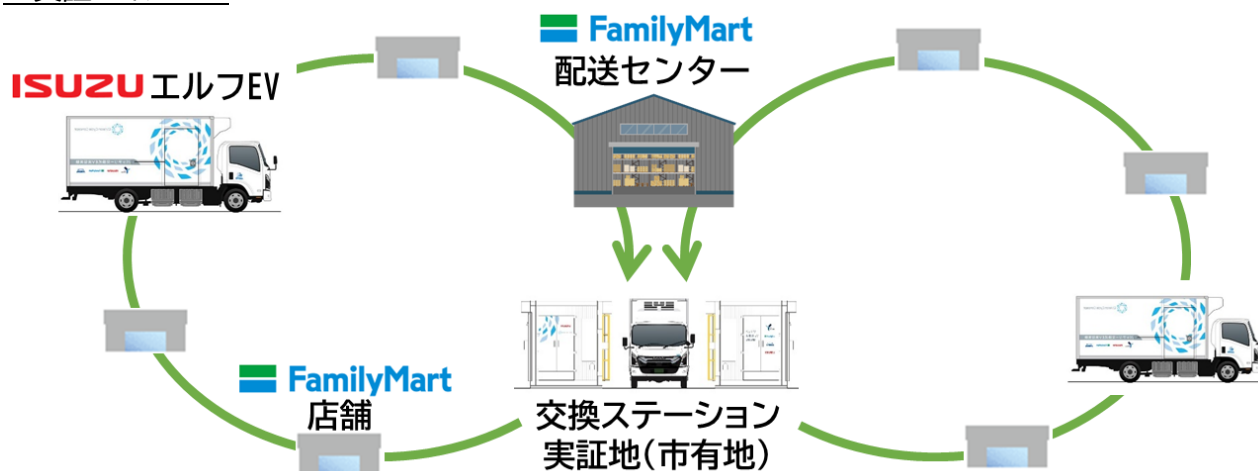
■実証概要

実証期間	令和7年11月20日(木)～最大2年間
ステーション 設置場所	港北区新横浜三丁目12-2 (横浜アリーナ北東側・市有地)
車両台数	3台
実証エリア	主に横浜市内(ファミリーマート港北センターから配送する配送ルート)
使用する電力	ステーションへの太陽光パネル設置に加え、「はまっこ電気」を使用し、EV走行時のCO ₂ 排出量を実質ゼロとします
バッテリー 交換時間	約7分間(バッテリーパック4個交換の場合)



バッテリー交換式「エルフ EV」

■実証のイメージ

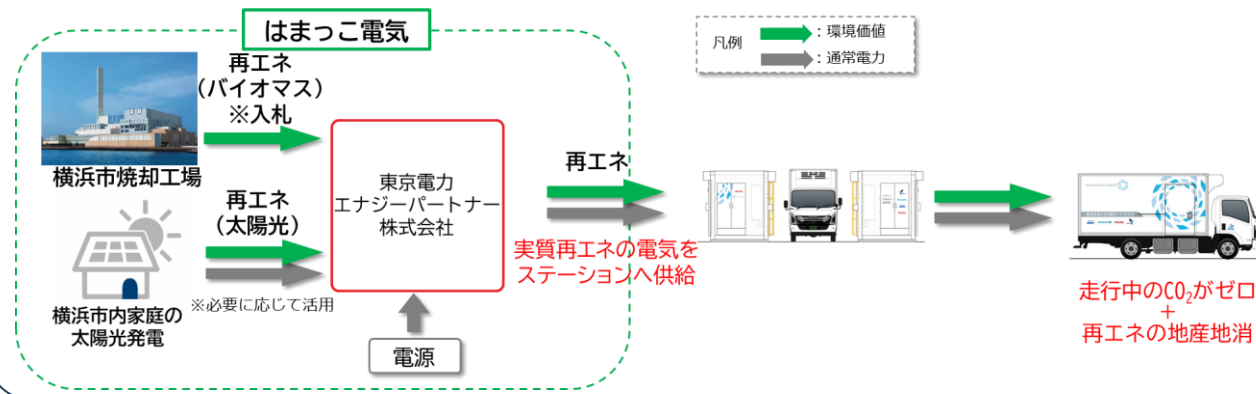


【参考】はまっこ電気について

横浜市が推進する脱炭素化のための事業者向け電力メニューで、横浜市のごみ焼却工場のバイオマス発電から得られる環境価値※を活用し、通常の電力にこの環境価値を組み合わせることでCO₂排出量を実質ゼロとすることができます。

※ 環境価値

再エネ等から発電された電気を持つCO₂排出量ゼロとしての価値で、電気そのものの価値と切り離して取引が可能。



お問合せ先

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局循環型社会推進課担当課長 飯塚 泰明 Tel 045-671-2666



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



横浜市といすゞ自動車が連携協定を締結

～横浜市内の商用車部門におけるカーボンニュートラルの実現を共に目指します～

横浜市といすゞ自動車株式会社は、令和5年10月4日に「横浜市内の商用車部門におけるカーボンニュートラルの実現に向けた連携協定」を締結しました。

本協定により、今後普及が望まれる商用車部門の電気自動車・水素燃料電池自動車・合成燃料等の脱炭素燃料によるカーボンニュートラル車の普及や脱炭素に資する輸送の効率化に協働で取り組みます。

1 経緯

- ・横浜市は、Zero Carbon Yokohama を掲げ 2050 年までの脱炭素化を目指しています。地球温暖化対策実行計画では、次世代自動車の普及促進を重点施策の一つとして位置づけています。
- ・令和4年5月にいすゞ自動車株式会社が横浜市へ本社を移転したことを契機に、両者は意見交換を重ねてまいりました。いすゞ自動車株式会社は、「カーボンニュートラル戦略」を掲げ、次世代車両の開発普及や脱炭素エネルギーの活用、物流の整流化など、2050年までの脱炭素社会の実現を目指して、積極的に取り組んでいます。
- ・このたび、横浜市内の商用車のカーボンニュートラル化など、両者の取組の方向性が一致したことから、連携協定を締結する運びとなりました。

2 主な協定内容

（１）商用利用を主とする電動車や合成燃料等の脱炭素燃料の利用に適した車両の普及啓発に関すること

研究・開発の進展が見込まれる貨物・旅客事業等の商用用途の電動車等を社会実装・普及させるために、市民・市内事業者への周知や理解醸成の場の設定を協働で実施します。

（２）脱炭素に資する輸送の効率化に関すること

共同輸送や物流 DX などの具現化に向けて中長期的に連携して取り組んでいきます。

（３）その他脱炭素に資する活動に関すること



■小型電気トラック エルフ EV

(いすゞ自動車株式会社)

お問合せ先

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 松下 功 Tel 045-671-2636